

日本小売業協会の取り組み事例

日本小売業協会では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、2000万人を超える外国人観光客来日計画に協力すべく会員企業の協力を得て、多言語対応等を含む調査研究活動等を開始している。

当協会では、小売・流通に係る業種別業態別団体等と協力・連携して、多言語協議会の協議、会合に積極的に参加し、店内・メニューの多言語表示のガイドラインづくりに協力する。

また、インバウンド対策において各店舗における多言語表示等による接客対応や社内体制づくりが重要と考え、国・東京都の政策の普及、役員企業の先進事例の紹介を行っている。

<最近の事例>

インバウンドセミナーにおける多言語対応等の事例紹介

テーマ「外国人旅行者向け消費税免税制度

～知らないと損する！訪日外国人向け消費税免税制度～



2014年10月3日開催
『第28回東京ビジネス・サミット2014「ジャパン・インバウンドEXPO」セミナー会場風景』

- ① 「外国人旅行者向け消費税免税制度について
～拡充・弾力化された免税制度を活用してインバウンド需要を取り込もう！～」
<講師> 経済産業省商務情報政策局 商務流通保安グループ 流通政策課
課長補佐（総括・企画担当） 大竹 真貴氏
- ② 「ショッピングツーリズム」への取り組み
～百貨店・三越伊勢丹を中心に、具体的事例をご紹介！～
<講師> 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 営業本部営業政策部
営業企画担当 インバウンド政策 部長 木村 誠志氏